

CISPR 委員会報告（案）

～ CISPR 委員会の審議状況及びシドニー総会対処方針について ～

1 CISPR 委員会の任務

CISPR（国際無線障害特別委員会）は、通信・放送に関する受信障害を低減するために、各種電気・電子機器や自動車等から発生する無線妨害波の許容値に関する国際規格を審議策定している。

情報通信審議会情報通信技術分科会 CISPR 委員会（以下「本委員会」という。）は、この CISPR に対する対応を担当する委員会として設置されており、(1) CISPR 国際委員会における勧告等の作成に対する寄与(2) CISPR 国際委員会から出された勧告等の国内規格化の検討を所掌している。

2 CISPR 委員会の構成

本委員会は、特に専門的な検討を行うために、CISPR 国際委員会に設置されている小委員会単位に「グループ」と称する小委員会を設置し審議を行っている。

本委員会及びこれらの各グループの構成は、別表 1 から別表 7 までのとおりである。

3 CISPR 委員会の活動

(1) 専門家等の派遣等（別紙 1 参照）

我が国は、CISPR（国際委員会）の B 小委員会（CISPR SC-B）及び I 小委員会（CISPR SC-I）の幹事国（Secretariat）業務を行い、これら 2 つの小委員会の幹事のみならず、B 小委員会 WG-2 の主任、さらに各種タスクフォースのリーダーを務め、多くの作業グループ（WG）に専門家（Expert）を送って、CISPR における標準化活動の全般に渡り、積極的に取り組んでいる。ちなみに、国際電気標準会議（IEC）傘下に専門委員会（TC）が約 90 有るが、その中で我が国が小委員会の幹事国を務めているのは 17 しかなく、さらに 2 以上の小委員会の幹事国を務めているのは、CISPR と TC100（マルチメディア機器）のみである。

(2) 国際会議への参加（別紙 2 参照）

CISPR の各小委員会は、毎年、秋に 1 回、合同して国際会議を開催している。

また、3年毎に CISPR の総会が開催される。

本委員会は、これら国際会議に対する対処方針案を検討し、また、我が国代表団を組織して、我が国の意見を適切に国際会議に反映してきている。

また、国際会議終了後、本委員会において報告会を開催し、今後の対処等の検討を行っている。

(3) CISPR の規格審議における意見の提出、投票

本委員会は、国際規格の改正等に関する年平均 75 件の文書に関して、各グループにおいて検討を行い、我が国の意見を取りまとめている。

(4) 最近の CISPR における審議状況等 (別紙 3 参照)

CISPR においては、非常に幅広い分野の審議が行われているが、前回総会から最近までの重要な課題の審議状況を別紙 3 にまとめた。

今回の各小委員会において、引き続き検討が行われる予定である。

4 第 32 回 CISPR 総会 (シドニー) の対処方針

今回の国際会議は、平成 19 年 9 月 17 日から 9 月 26 日までの 10 日間、シドニー (オーストラリア) において開催され、総会は 9 月 21 日に予定されている。

総会の対処方針については、未だ議事次第が到着していないものの、平成 19 年 6 月 28 日に委員会を開催し、現在までに予想される主な議題について検討を行い、別添のとおり第 32 回 CISPR 総会の対処方針(案)を取りまとめた。

なお、特に、今回は、来年 (平成 20 年)、日本で行われる CISPR 大阪会議について、日本から準備状況等の説明を行うこととしている。

○第 32 回 CISPR 総会 主要議題

ア CISPR 議長、副議長、SC-A, B, H 各委員長の任期満了に伴う人選及び SC-D, I 各委員長が再任されることの確認

イ 他の国際機関 (IEC/TC, IARU, ITU 他) との連携

ウ 2008 年 (平成 20 年) CISPR 大阪会議開催について

C I S P R 委員会名簿

(平成 19 年 6 月 28 日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏名	所属
主査	杉浦 行	東北大学名誉教授
主査代理	野島 俊雄	北海道大学 大学院情報科学研究科 メディアネットワーク専攻 情報通信システム学講座教授
副主査	雨宮 不二雄	N T T アドバンステクノロジー (株) アクセスネットワーク事業 本部理事 EMCセンター主幹担当部長
副主査	篠塚 隆	(財) テレコムエンジニアリングセンター 電磁環境試験部 担当部長
副主査	塚原 仁	日産自動車 (株) 電子技術本部 電子システム開発部 電子信頼性グループ主査
副主査	徳田 正満	武蔵工業大学 知識工学部情報ネットワーク工学科教授
副主査	藤原 修	名古屋工業大学大学院 工学研究科おもひ領域 情報工学専攻/電気電子工学教育類教授
副主査	山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ グループリーダー
	市野 芳明	(財) テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	井上 正弘	(財) 電気安全環境研究所横浜事業所 EMC試験センター 課長職
	上林 真司	(株) N T T ドコモワイヤレス研究所 生体EMC研究室室長
	大光明 宏和	日本放送協会 技術局 視聴者技術センター 統括担当部長
	岡本 和比古	三菱電機 (株) 情報技術総合研究所 主席研究員
	長部 邦廣	情報処理装置等電波障害自主規制協議会 技術専門委員会副委員長
	上 芳夫	電気通信大学 電気通信学部情報通信工学科教授
	川崎 邦弘	(財) 鉄道総合技術研究所信号通信技術研究部 信号主任研究員
	黒田 道子	東京工科大学 コンピュータサイエンス学部教授
	後藤 博幸	経済産業省産業技術環境局 環境生活標準化推進室課長補佐
	田島 公博	日本電信電話 (株) 環境エネルギー研究所 エネルギーシステム プロジェクト 電磁環境技術グループ グループリーダー
	田中 信昭	富士通株式会社テクノロジーセンター 回路技術開発センター 電源技術グループ

千代島 敏夫	(株) P F U システムプロダクト事業部 テクノロジー開発部 主任技術員
富田 誠悦	(財) 電力中央研究所 電力技術研究所領域リーダー・上席研究員
長沢 晴美	情報処理装置等電波障害自主規制協議会 常務理事
野島 昭彦	トヨタ自動車 (株) 第一電子技術部 電子実験室 主幹
野田 臣光	東芝家電製造 (株) 家電機器開発部 要素技術第二担当参事
羽田 隆晴	(財) 日本品質保証機構 総合製品安全部門 品質・技術推進室主幹
平伴 喜光	松下電工 (株) 照明事業本部 照明デバイス開発事業部 営業企画グループ課長
堀 和行	ソニー (株) 品質センター 品質コンプライアンス室 コンプライアンス推進グループ課長
松本 泰	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ研究マネージャ
山口 高	日本アイ・ビー・エム (株) 開発製造スタッフオペレーション 技術推進・EMC技術開発次長

CISPR委員会Aグループ名簿

(平成19年6月28日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏名	所属
主任	山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ グループリーダー
幹事	田島 公博	日本電信電話(株) 環境エネルギー研究所 エネルギーシステム プロジェクト 電磁環境技術グループ グループリーダー
	雨宮 不二雄	NTTアドバンステクノロジー(株) アクセスネットワーク事業 本部理事 EMCセンター主幹担当部長
	市野 芳明	(財)テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	黒沼 弘	協立電子工業(株) EMC研究所 所長
	小根森 章雄	(社)日本電機工業会 家電EMC技術専門委員会委員
	篠塚 隆	(財)テレコムエンジニアリングセンター 電磁環境試験部 担当部長
	杉浦 行	東北大学名誉教授
	垂澤 芳明	(株)NTTドコモ総合研究所 ワイヤレスデバイス研究グループ 主幹研究員
	野島 俊雄	北海道大学大学院情報科学研究科 メディアネットワーク専攻 情報通信システム学講座教授
	袴田 英則	(社)電波産業会研究開発本部 電磁環境グループ担当部長
	羽田 隆晴	(財)日本品質保証機構 構総合製品安全部門 品質・技術推進室主幹
	濱住 啓之	日本放送協会放送技術研究所 (システム)主任研究員
	針谷 栄蔵	(社)関西電子工業振興センター 生駒試験所所長
	平田 真幸	富士ゼロックス(株) 国際認証センター 技術主席
星 綾太郎	情報処理装置等電波障害自主規制協議会 技術専門委員会委員	
宮田 邦行	(社)電子情報技術産業協会 EMC測定法専門委員会委員長	
山下 洋治	(財)電気安全環境研究所横浜事業所 EMC試験センター グループマネージャ	

C I S P R委員会Bグループ名簿

(平成19年6月28日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏名	所属
主任	篠塚 隆	(財) テレコムエンジニアリングセンター 電磁環境試験部 担当部長
幹事	井上 正弘	(財) 電気安全環境研究所横浜事業所 EMC試験センター課長職
国際幹事	富田 誠悦	(財) 電力中央研究所 電力技術研究所領域リーダー・上席研究員
	石津 貴史	(社) 日本溶接協会電気溶接機部会技術委員会 アーク溶接機小委員会溶接機使用環境改善対応 SG 主査
	市野 芳明	(財) テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	大澤 千春	富士電機システムズ(株) 機器本部 車両・特機統括部 車両技術部 担当課長
	岡本 和比古	三菱電機(株) 情報技術総合研究所 主席研究員
	奥 啓一郎	富士電波工機(株) 開発(担当) 課長
	川崎 邦弘	(財) 鉄道総合技術研究所信号通信技術研究部 信号主任研究員
	小木曾 真二	電気事業連合会情報通信部副部長
	水津 武	(財) 電波技術協会 企画部部長
	杉浦 行	東北大学名誉教授
	山口 弘実	超音波工業会
	袴田 英則	(社) 電波産業会研究開発本部 電磁環境グループ担当部長
	野田 臣光	東芝家電製造(株) 家電機器開発部 要素技術第二担当参事
	長谷川 篤司	電気興業(株) 高周波統括部 設計部部長
	羽田 隆晴	(財) 日本品質保証機構 総合製品安全部門 品質・技術推進室主幹
	鳩野 尚志	(社) 電子情報技術産業協会 I S M EMC 専門委員会委員長
	平野 知	日本医療機器関係団体協議会
光本 秀夫	日本放送協会技術局 視聴者技術センター(視聴者技術計画) 副部長	
茂澤 清行	東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部設備部情報通信グループ 課長	
山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ グループリーダー	

C I S P R委員会Dグループ名簿

(平成19年6月28日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏名	所属
主任	塚原 仁	日産自動車(株) 電子技術本部 電子システム開発部 電子信頼性グループ主査
幹事	野島 昭彦	トヨタ自動車(株) 第一電子技術部 電子実験室 主幹
	市野 芳明	(財) テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	大光明 宏和	日本放送協会 技術局 視聴者技術センター統括担当部長
	杉浦 行	東北大学名誉教授
	垂澤 芳明	(株) NTTドコモ総合研究所 ワイヤレスデバイス研究グループ 主幹研究員
	袴田 英則	(社) 電波産業会研究開発本部 電磁環境グループ担当部長
	野島 俊雄	北海道大学 大学院情報科学研究科 メディアネットワーク専攻 情報通信システム学講座教授
	山口 宗孝	(社) 自動車技術会技術規格グループ
山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ グループリーダー	

CISPR委員会Fグループ名簿

(平成19年6月28日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏名	所属
主任	藤原 修	名古屋工業大学大学院 工学研究科おもひ領域 情報工学専攻/電気電子工学教育類教授
幹事	井上 正弘	(財)電気安全環境研究所横浜事業所 EMC試験センター課長職
	市野 芳明	(財)テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	大光明 宏和	日本放送協会 技術局 視聴者技術センター統括担当部長
	菅野 伸	日本電信電話(株)環境エネルギー研究所 エネルギーシステムプロジェクトチーム 電磁環境技術グループ主任研究員
	小泉 俊彰	日立工機(株)開発本部 開発研究所所長
	杉浦 行	東北大学名誉教授
	袴田 英則	(社)電波産業会研究開発本部 電磁環境グループ担当部長
	徳田 正満	武蔵工業大学 知識工学部情報ネットワーク工学科教授
	中野 美隆	(社)日本電機工業会家電部 技術第1課主任
	羽田 隆晴	(財)日本品質保証機構 総合製品安全部門 品質・技術推進室主幹
	平伴 喜光	松下電工(株) 照明事業本部 照明デバイス開発事業部 営業企画グループ課長
	堀井 滋	松下電器産業(株)照明社 技術企画グループ 参事

C I S P R委員会Hグループ名簿

(平成19年6月28日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏名	所属
主任 幹事	徳田 正満	武蔵工業大学 知識工学部情報ネットワーク工学科教授
	松本 泰	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ研究マネージャ
	雨宮 不二雄	NTTアドバンステクノロジー(株) アクセスネットワーク事業 本部理事 EMCセンター主幹担当部長
	市野 芳明	(財)テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	大西 一範	日本放送協会技術局 視聴者技術センター(視聴者技術計画) チーフ・エンジニア
	長部 邦廣	情報処理装置等電波障害自主規制協議会 技術専門委員会副委員長
	篠塚 隆	(財)テレコムエンジニアリングセンター 電磁環境試験部 担当部長
	杉浦 行	東北大学名誉教授
	須藤 俊夫	情報通信ネットワーク産業協会電磁妨害対策技術委員会幹事
	袴田 英則	(社)電波産業会研究開発本部 電磁環境グループ担当部長
	垂澤 芳明	(株)NTTドコモ総合研究所 ワイヤレスデバイス研究グループ 主幹研究員
	富田 誠悦	(財)電力中央研究所 電力技術研究所領域リーダー・上席研究員
	野島 俊雄	北海道大学 大学院情報科学研究科 メディアネットワーク専攻 情報通信システム学講座教授
	山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ グループリーダー

CISPR委員会Iグループ名簿

(平成19年6月28日 現在 敬称略・順不同)

役職	氏名	所属
主任 幹事	雨宮 不二雄	NTTアドバンステクノロジー(株) アクセスネットワーク事業 本部理事 EMCセンター主幹担当部長
	山口 高	日本アイ・ビー・エム(株) 開発製造スタッフオペレーションズ 技術推進・EMC技術開発次長
	深澤 友良	(株)TBSテレビ技術本部技術局システム技術センター 送信設備計画 副主事
	泉 誠一	(社)関西電子工業振興センター生駒試験所 計測技術部部長
	市野 芳明	(財)テレコムエンジニアリングセンター 理事、電磁環境試験部長
	長部 邦廣	情報処理装置等電波障害自主規制協議会 技術専門委員会副委員長
	小松崎 剛	パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株) 技術渉外・情報管理グループ 技術法規・情報管理チーム主事
	黒沼 弘	協立電子工業(株) EMC研究所 所長
	水津 武	(財)電波技術協会 企画部部長
	田路 明	カシオ計算機(株) 品質・環境技術センター安全技術室主事
	田中 信昭	富士通株式会社 テクノロジーセンタ 回路技術開発センタ 電源技術グループ
	垂澤 芳明	(株)NTTドコモ総合研究所 ワイヤレスデバイス研究グループ 主幹研究員
	千代島 敏夫	(株)PFU システムプロダクト事業部 テクノロジー開発部 主任技術員
	土田 健一	日本放送協会 放送技術研究所(システム)主任研究員
	袴田 英則	(社)電波産業会研究開発本部 電磁環境グループ担当部長
	中野 美隆	(社)日本電機工業会家電部 技術第1課主任
	羽田 隆晴	(財)日本品質保証機構 総合製品安全部門 品質・技術推進室主幹
平田 真幸	富士ゼロックス(株) 国際認証センター 技術主席	
堀 和行	ソニー(株) 品質センター 品質コンプライアンス室 コンプライアンス推進グループ課長	
松田 与志夫	(社)電子情報技術産業協会 マルチメディア EMC 専門委員会 副委員長	
山下 洋治	(財)電気安全環境研究所横浜事業所 EMC試験センター グループマネージャ	
山中 幸雄	独立行政法人 情報通信研究機構 電磁波計測研究センター EMCグループ グループリーダー	

CIPSR 国際委員会における我が国の活動

平成 19 年 6 月現在

1 小委員会の幹事等(Secretary)

小委員会名	幹事及び幹事補	
B 小委員会 (Sub-committee B)	幹 事 (Secretary)	岡本 和比古 (三菱電機エンジニアリング株式会社)
I 小委員会 (Sub-committee I)	幹 事 (Secretary)	山口 高 (日本アイ・ビー・エム株式会社)
	幹事補 (Assistant Secretary)	雨宮 不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社)

2 作業グループの主任等(Convenor)

小委員会及び作業グループ名	主任及び主任代行	
B 小委員会 (Sub-committee B) WG2	主任 (Convenor)	富田 誠悦 (財団法人電力中央研究所)

3 作業グループの専門家(Expert)

運営委員会、小委員会及び作業グループ名		専門家
運営委員会 (Steering Committee)		杉浦 行 (東北大学名誉教授)
A 小委員会 (Sub-committee A)	WG1: EMC 測定装置	杉浦 行 (東北大学名誉教授) 野島 俊雄 (北海道大学) 山中 幸雄 (独立行政法人情報通信研究機構)
	WG2: EMC 測定技術	篠塚 隆 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター)
B 小委員会 (Sub-committee B)	WG1: 工業用、科学用及び医療用高周波利用設備	井上 正弘 (財団法人電気安全環境研究所)
	WG2: 架空送電線、高電圧機器及び電気鉄道からの妨害	川崎 邦弘 (財団法人鉄道総合技術研究所)

運営委員会及び小委員会名		専門家
D 小委員会 (Sub-committee D)	WG1:建物内、道路沿い 又は屋外での受信機保護	塚原 仁 (日産自動車株式会社) 野島 昭彦 (トヨタ自動車株式会社)
	WG2:車載及び車両周辺受信機の保護	塚原 仁 (日産自動車株式会社) 野島 昭彦 (トヨタ自動車株式会社)
F 小委員会 (Sub-committee F)	WG1:モータ内蔵家庭用機器及び関連機器	井上 正弘 (財団法人電気安全環境研究所)
	WG2:照明機器	平伴 喜光 (松下電工株式会社)
H 小委員会 (Sub-committee H)	WG1:共通規格のメンテナンス	松本 泰 (独立行政法人情報通信研究機構)
	WG2:妨害波許容値の根拠	松本 泰 (独立行政法人情報通信研究機構)
	WG4:設置場所測定の共通規格	長部 邦廣 (情報処理装置等電波障害自主規制協議会)
I 小委員会 (Sub-committee I)	WG1:放送受信機等のエミッション及びイミュニティ	羽田 隆晴 (財団法人日本品質保証機構) 堀 和行 (ソニー株式会社)
	WG2:マルチメディア装置のエミッション	雨宮 不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社) 堀 和行 (ソニー株式会社) 千代島 敏夫 (株式会社PFU) 長部 邦廣 (情報処理装置等電波障害自主規制協議会)
	WG3:情報技術装置のエミッション及びイミュニティ	雨宮 不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社) 長部 邦廣 (情報処理装置等電波障害自主規制協議会) 千代島 敏夫 (株式会社PFU) 田中 信昭 (富士通株式会社)
	WG4:マルチメディア装置のイミュニティ	雨宮 不二雄 (NTTアドバンステクノロジー株式会社) 千代島 敏夫 (株式会社PFU) 堀 和行 (ソニー株式会社) 田中 信昭 (富士通株式会社)

4 プロジェクトのリーダー(Project Leader)

小委員会	プロジェクト 番号	プロジェクト名	プロジェクトリーダー
A 小委員会	CISPR 17 Ed. 2	CISPR 17 の改訂: 無線障害用受動フィルタおよび素子の 抑圧特性の測定法	山中 幸雄 (独立行政法人情報通 信研究機構)
	CISPR 16-1-1 Amd. 1 f3 Ed. 1. 0	CISPR 16-1, 4. 5. 2 の改訂: 1-18GHz 帯におけるスペクトラムアナ ライザおよび掃引受信機 - APD 測定 機能の追加	篠塚 隆 (独立行政法人情報通 信研究機構)
	CISPR 16-3 Amd. 1 f2 Ed. 2. 0	CISPR 16-3 の改訂: APD 測定機能の仕様に関する背景資料	篠塚 隆 (独立行政法人情報通 信研究機構)
	CISPR 16-2-3 Amd. 1 f3 Ed. 1. 0	CISPR 16-2 の改訂: APD 測定法	篠塚 隆 (独立行政法人情報通 信研究機構)
	CISPR 16-1-5 Amd. 1 Ed. 1. 0	CISPR 16-1 の改訂:アンテナ較正	杉浦 行 (東北大学名誉教授)
I 小委員会	CISPR 32	IT、マルチメディア機器及び受信機の 無線妨害波特性－許容値及び測定法－	千代島 敏夫 (株式会社P F U)
	CISPR 22 Amd. 2 f14 Ed. 4. 0	CISPR 22 の改訂－試験配置の修正－	雨宮 不二雄 (N T Tアドバンステ クノロジ株式会社)

CISPR 国際会議我が国代表团

年度	開催地	会合種別	代表团 人数	代表团 (順不同 所属は略称)
16	上海 (中国)	第31回総会 合同委員会	29名	秋山 佳春 (NTT) 雨宮不二雄 (NTT-AT) 井口 潤 (松下電器) 井上 正弘 (JET) 岡崎 憲二 (ULエーペック) 岡本和比古 (三菱電機) 長部 邦廣 (パナソニック モバイル) 川崎 邦弘 (鉄道総研) 篠塚 隆 (NICT) 柴田 晋吾 (電事連) 杉浦 行 (東北大) 田上 雅照 (CIAJ)、 垂澤 芳明 (NTTドコモ) 千代島敏夫 (PFU) 塚原 仁 (日産) 徳田 正満 (武蔵工大) 富田 誠悦 (電力中研) 仁田 周一 (育英工業高専) 野島 昭彦 (トヨタ) 野島 俊雄 (北海道大学) 野田 臣光 (東芝家電) 羽田 隆晴 (JQA) 平伴 善光 (松下電工) 前田 尚久 (総務省) 山口 高 (日本IBM) 山中 幸雄 (CRL) 森田 和則 (ソニーEMCS) 高部 政雄 (TELEC) 細谷 泰 (TELEC)
17	ケープタウン (南アフリカ共和国)	合同委員会	23名	秋山 佳春 (NTT) 雨宮不二雄 (NTT-AT) 井口 潤 (松下電器) 井上 正弘 (JET) 岡本和比古 (三菱電機) 長部 邦広 (VLAC) 篠塚 隆 (NICT) 小本 健 (電事連) 杉浦 行 (東北大) 垂澤 芳明 (NTTドコモ) 千代島敏夫 (PFU) 徳田 正満 (武蔵工大) 富田 誠悦 (電力中研) 野田 臣光 (東芝家電) 羽田 隆晴 (JQA) 平伴 善光 (松下電工) 藤原 修 (名工大) 堀 和行 (ソニー) 山口 高 (日本IBM) 山中 幸雄 (NICT) 古角 尚之 (日本規格協会) 高部 政雄 (TELEC) 三塚 展幸 (TELEC)

18	ストックホルム (スウェーデン)	合同委員会	25名	秋山 佳春 (NTT) 東 貴博 (村田製作所) 雨宮 不二雄 (NTT-AT) 井上 正弘 (JET) 岡本 和比古 (三菱電機) 長部 邦広 (VLAC) 上 芳夫 (電通大) 川崎 邦弘 (鉄道総研) 小木曾 真二 (電事連) 後藤 薫 (NICT) 篠塚 隆 (NICT) 杉浦 行 (東北大) 田上 雅照 (CIAJ) 垂澤 芳明 (NTTドコモ) 千代島 敏夫 (PFU) 塚原 仁 (日産) 徳田 正満 (武蔵工大) 富田 誠悦 (電力中研) 野島 昭彦 (トヨタ) 野島 俊雄 (北海道大) 野田 臣光 (東芝家電) 羽田 隆晴 (JQA) 平伴 善光 (松下電工) 藤城 義和 (TDK) 藤原 修 (名工大) 堀 和行 (ソニー) 松本 泰 (NICT) 山口 高 (日本IBM) 山中 幸雄 (CRL) 古角 尚之 (日本規格協会) 茂呂 友子 (総務省) 久保田 智 (TELEC) 高部 政雄 (TELEC)
19	シドニー (オーストラリア)	第32回総会 合同委員会		予定者は、別紙4参照

C I S P Rにおける最近の審議状況等

1 A小委員会

(1) 現在審議中又は今後審議が行われる予定の主な勧告案について

A小委員会では、妨害波測定に用いる測定装置や基本的な妨害波測定法を定めている。これらはB～I小委員会が定めている製品（製品群）規格において引用される「基本規格」である。以下に主な規格の動向を示す。

ア 「無線周波妨害波及びイミュニティの測定装置並びに測定方法の規格」(CISPR16)の改訂

CISPR16シリーズは平成15年11月に分冊化が行われたが、その後も測定周波数の拡大、新たな測定法の開発及び測定再現性の向上を目指して、継続的な改訂が行われている。現在の構成は以下のとおりとなっている。

CISPR 16シリーズの構成

規格番号	発行年月 (版)	内容
CISPR 16-1-1	18年11月 (2.1版)	測定装置の仕様（準尖頭値受信機、ピーク値受信機、平均値受信機、実効値受信機、APD機能、ディスターバンスアナライザ）
CISPR 16-1-2	18年8月 (1.2版)	伝導妨害波測定用補助装置の仕様（擬似電源回路網、電流および電圧プローブ、伝導イミュニティ測定用結合回路、信号線測定用結合装置、擬似手）
CISPR 16-1-3	18年2月 (2.0版)	伝導妨害波測定用補助装置の仕様（吸収クランプ）
CISPR 16-1-4	19年2月 (2.0版)	放射妨害波測定用補助装置の仕様（放射妨害波測定用アンテナ、30～1000MHz帯放射妨害波測定用サイト、全放射電力測定用反射箱、放射イミュニティ測定用TEMセル、1～18GHz帯放射妨害波測定用サイト）
CISPR 16-1-5	15年11月 (1.0版)	30-1000MHz帯アンテナ校正用サイトの仕様と評価手順

CISPR 16-2-1	17年9月 (1.1版)	伝導線妨害波測定方法(9kHz~30MHz)
CISPR 16-2-2	17年9月 (1.2版)	妨害波電力測定方法(30~1000MHz、吸収クランプ)
CISPR 16-2-3	18年7月 (2.0版)	放射妨害波測定方法
CISPR 16-2-4	15年11月 (2.0版)	イミュニティ測定方法
CISPR 16-3	18年11月 (2.2版)	CISPR 技術報告
CISPR 16-4-1	17年2月 (1.1版)	技術報告：EMC 試験での不確かさ
CISPR 16-4-2	15年11月 (1.0版)	測定装置の不確かさ
CISPR 16-4-3	19年1月 (2.1版)	技術報告：大量生産製品の EMC 適合性試験における統計的 条件
CISPR 16-4-4	15年11月 (1.0版)	技術報告：苦情統計と許容値の計算モデル（注：作成は SC-Hに移管）
CISPR 16-4-5	18年11月 (1.0版)	技術報告：代替試験法の使用条件（注：18年10月に新 規発行）

このうち、CISPR16-1-1~5 に関しては、平成 19 年 7 月の国内答申を目指している。また、CISPR16-1-2~4 及び CISPR 16-4-3 に関しては、平成 19 年度中に答申案の作成を予定している。

現在、SC/A において改訂中の主な課題については以下のとおりである。

(ア) CISPR16-1-5 Amd. 1 Ed. 1.0：アンテナ校正

妨害波測定用アンテナの校正法（3アンテナ法、標準アンテナ法、標準サイト法）の規格を作成している。我が国の多大なる貢献により 1stCD が完成したが、時間切れのため、プロジェクトを再度スタートすることとなった。

現在、2ndCD の作成中。

(イ) CISPR16-1-1 Amd. 1 Ed. 1.0：デジタル通信業務への影響に関連する妨害の重み付け

RMS-AVE（実効値－平均値型）検波器の要求条件を規定。妨害波パルスの繰り返し周波数が低い場合は、指示値が小さくなる特性を持ち、デジタル通信への影響と相関の高い妨害波測定が可能とされている。現在、FDISの投票中。

(ウ) CISPR 16-2-3 Ed. 2.0 : 1GHz 以下の放射妨害波測定の測定量の追加及び7章の改訂

従来、放射妨害波の測定量は、ダイポールアンテナでの受信電圧にアンテナ係数の補正をして電界強度を求めていたが、そのアンテナ係数は受信アンテナ高に依存して変化するので必ずしも正しい電界強度を示してはいなかった。今回、CISPR16-1-4で測定量を真の電界強度と変更したことに対応した測定法の改訂であり、関連する語句の定義の追加と修正を行う。併せて7章の構成を大幅に変更している。CDVの作成中。

(エ) CISPR 16-2-1 Amd. 1 Ed. 1.0 : 伝導妨害波測定法の修正

付則D（平均値検波器使用時の掃引速度と測定時間）を追加するとともに、CISPR 16-4-1（不確かさ）に関する審議結果と提案を考慮した改訂である。現在CISPR/A/732/CDVが投票中。

その他、正式なプロジェクトにはなっていないが、下記の課題が議論されている。

(ア) スペアナの規定 : 20Hz 以下のパルス応答に関して、CISPR16-1-1の規定を満足しない妨害波測定器を条件付で使用させるためのガイダンス。

(イ) 参照サイト法(RSM) : 1GHz 以下の測定場の適合性を評価する新しい方法。

(ウ) 1GHz 以上の測定における受信アンテナ高走査 : 不確かさを低減するために受信アンテナの走査が必要か否か、及びその方法について検討中。

イ IEC 61000-4-22 Ed. 1.0 : 6面電波無反射室(FAR)による放射およびイミュニティ測定

CISPR-16-1-4及びIEC61000-4-3で個別に規定されていたFAR(Full Anechoic Room: 6面(全)電波無響室)設備の要求条件と、CISPR-16-2-3およびIEC61000-4-3で個別に規定されていた試験方法を統一し、整合させることを目的としている。現在、2ndCDの作成中。

ウ CISPR 17 Ed. 2.0 : CISPR 17 (EMIフィルタの特性測定法)の改訂

元々は電源フィルタの挿入損の測定法の規格だが、これを各種EMIフィルタ

の特性（挿入損、インピーダンス、S-パラメータ）の測定に拡張しようとするもの。PLは我が国が務めている。平成19年4月にMCRを発行し、正式にプロジェクトが発足することとなった。平成19年7月を目処に1st CDを作成中。

（2）組織運営上の課題等

WG2の議長であるStecherは定年のため引退予定である。従って、平成19年9月のシドニー会議から、セクレタリのGoriniがWG2議長を務める。また、SC/A議長のHeirmanがCISPR全体の議長になる予定なので、その後任についても現在、選出・調整が行われているところである。現在、Schaefer (USA)、Stecher (Germany)の2名が立候補している。

2 B小委員会

（1）現在審議中又は今後審議が行われる予定の主な勧告案について

ア 「工業、科学及び医療用無線周波機器－電磁妨害波特性－許容値及び測定法」(CISPR11) 第4版の全面改訂

工業、科学及び医療用無線周波機器（ISM機器）の妨害波許容値及び測定法については、平成15年3月にCISPR11第4版が、また平成16年5月に修正1が発行された。さらに平成18年6月に、日本から提案した定格電源電圧100Vで接地接続がない電磁誘導加熱式調理器の許容値がCISPR11第4版の修正2として発行された。

CISPR11のメンテナンスのため、規定の見直し・再構築作業が平成13年から続けられている。この作業では適用範囲やグループ分類の見直しも行われ、動作周波数が9kHz以上の高周波を発生させる装置のみならず、9kHz以下の工業用装置等も適用範囲に含める改訂が進められている。また、これまで許容値が検討中となっていた、一部の電気溶接機や電気メスなどの医療用装置についても許容値が審議されており、平成21年までに第5版として発行する計画である。

イ 電磁誘導加熱式調理器等の適用範囲の変更(CISPR11からCISPR14及びCISPR15へ)

CISPR11には電磁誘導加熱式調理器等の家庭用電気機器、及び高周波で点灯する照明機器のうちISM周波数を使用するものが適用範囲に含まれているが、製品群規格としての性格を明確にするためこれらの機器をCISPR14及び

CISPR15 の適用とすることになった。

ウ CISPR18（架空電力線、高電圧装置及び電気鉄道）のメンテナンス

平成 8 年以降改訂が行われていなかった CISPR18 シリーズのメンテナンス作業が開始された。新たに太陽光発電インバータの測定法と許容値についての審議が提案されている。CISPR18-1 のメンテナンス作業は日本の富田誠悦氏が主任を務める WG2 において推進されている。

エ CISPR19 の廃版

1GHz 以上の電子レンジ妨害波の置換測定法をまとめた CISPR19 は、発行後に CISPR16-2-3 にて類似の内容を含む規格が作成・発行されたため、CISPR11 にこの規格を引用している個所を改訂してから廃版にすることが決定された。

(2) 組織運営上の課題等

特になし。

3 D小委員会

(1) 現在審議中又は今後審議が行われる予定の主な勧告案について

ア 「車両、ボート、内燃機関エンジン駆動装置-妨害波-車両/ボート/装置」に取り付けた、ものを除く受信器の保護を目的の限度値及び測定方法」(CISPR12) 第 5 版の全面改定

主に自動車のエミッション規格として欧州指令、国連基準に引用されている CISPR12 第 5 版は平成 13 年に発行され、その後、ハイブリッド車両の試験条件を修正し、平成 17 年に修正版が発行されている。2004 年(平成 16 年)上海会議より第 6 版に向けた改定審議が開始され、日本も含め、各国の認証試験の運用実態を則しつつ、最新の電気負荷のノイズ特性に対応した、計測条件及び限度値の適用方法の改定、周波数範囲の明確化等の改定審議を行った。現在、改定発行された第 6 版の FDIS 投票の段階にある。

イ 「自動車、ボート及び装置に装備された受信器保護のための無線妨害波の限度値及び測定の方法」(CISPR25) 第 2 版の全面改訂

主に、自動車製造者と自動車部品製造者間で運用されている自動車部品用のエミッション規格の CISPR25 第 2 版は、平成 14 年に発行された。平成 14 年より第 3

版に向けた審議が開始され、試験周波数、計測方法、限度値の全面改訂審議が行われ、3回にわたるCD審議ののち、現在CDV投票の段階にある。主な改正点は、GPS、GSM、3Gセルラー等に1GHz以上の受信器保護のための周波数拡大（150kHz～2.5GHz）、デジタルメディア放送帯域の追加及び限度値の追加、修正が、日本を含む各国エキスパートの貢献によって改定されている。1GHz以上の測定に対しては、計測部品のレイアウトは現状のままとし、アンテナの位置を車両電線中心から、部品中心に変更することが提案されている。

またデジタル系受信器は、平均値検波と尖頭値検波の両限度値で規定し、アナログ系受信器は、平均値検波と準尖頭値検波の両限度値で規定するといった修正が行われている。また、CISPR21については、妨害の判断基準の項のみCISPR25の第3版のAnnexとして取り込み、CISPR21は、CISPR25第3版の発行とあわせて廃止することが提案されている。

(2) 組織運営上の課題等

特になし。

4 F小委員会

(1) 現在審議中又は今後審議が行われる予定の主な勧告案について

ア 「電磁両立性－家庭用電気機器、電動工具及び類似の機器－パート1：エミッション」(CISPR14-1) 第5版の改訂

家庭用電気機器、電動工具及び類似の機器の妨害波規格は、平成17年に第5版が発行された。最近の会議での主要な作業としては、電池で動作する機器のみならず、本規格の対象機器すべてについて、30MHzから1000MHzまでの周波数帯域における放射妨害波の許容値と測定法を導入する方法について議論しており、早期の規格化を目指している。

その他、規格のメンテナンス作業として、測定方法を基本規格であるCISPR16と整合させるための修正、また、炊飯器、衣類乾燥機、コーヒーメーカー、自走式掃除機等各種の個別機器の試験条件の明確化などの多くの課題に取り組んでいるが、このうちのいくつかのテーマについては我が国のエキスパートが委員会原案を作成するなど、積極的に貢献を行っている。

イ 「電磁両立性－家庭用電気機器、電動工具及び類似の機器－パート2：イミュニティ」(CISPR14-2) 初版の改訂

家庭用電気機器のイミュニティ規格 CISPR14-2 については平成 9 年に初版が発行されているが、修正 1 が平成 13 年に発行されて以降修正は行われていない。しかし規格のメンテナンスのため、引用規格の更新等内容の見直しが行われている。

ウ 「電気照明及び類似の機器の無線妨害波特性の許容値と測定方法」(CISPR15) 第 7 版の改訂

照明機器の妨害波規格については、平成 17 年に CISPR15 第 7 版が、また平成 18 年に 30MHz から 300MHz までの周波数帯域での新しい測定法と許容値を追加した修正 1 が発行された。その後の主な審議事項としては、CISPR15 の要求項目とその対象機器との関係が分かる一覧表の審議等が挙げられるが、わが国のエキスパートからも無電極放電ランプ等、積極的な提案を行っている。

(2) 組織運営上の課題等
特になし。

5 H小委員会

(1) 現在審議中又は今後審議が行われる予定の主な勧告案について

SC-H は、既存のどの製品委員会にも該当しない製品に対して適用する共通規格、全小委員会に関連する横断的課題を審議する。現在の主な課題は、共通エミッション規格 61000-6-3、61000-6-4 のメンテナンス、および妨害波許容値の根拠とモデルに関する技術文書 CISPR 16-4-4 の改定版の作成、ならびに大型ディスプレイ等、通常の試験サイトでは測定困難な機器に対する、機器設置場所における試験方法である。

ア 共通エミッション規格

IEC 規格 IEC61000-6-3 (住宅、商業及び軽工業環境に関する共通エミッション規格) 及び IEC61000-6-4 (工業環境に関する共通エミッション規格) については、エディトリアルな改訂部分 1) と、技術的に審議すべき部分 2) に分割して審議を行うこととなり、1) に関しては、平成 18 年 7 月に IEC61000-6-3 および IEC61000-6-4 の Ed. 2 としてそれぞれ発行されている。2) に関しては、筐体ポートに対して FAR および TEM デバイスの導入が審議されている。また 1GHz

以上については I 小委員会の検討結果 (CISPR22) に沿った許容値が提案されている。

イ エミッション許容値の根拠

近年の無線のデジタル化や誤り制御の発達により、無線ユーザは干渉を直接感知しにくくなっている。このため干渉報告や苦情統計が妨害波許容値の根拠としての有用性を失いつつある。これに対し、許容値に影響を与える多数の影響指数 (妨害波源と被干渉受信機のアンテナ指向性や配置など) を確率変数として与え、許容値を導出する方法が検討されてきた。その結果は技術資料 CISPR16-4-4 第 2 版 (平成 19 年夏に発行予定) に反映されるが、各影響指数の根拠等については、さらに検討を要する。本技術文書に対しては、電源ポートに対する電流プローブによる測定条件、移動・固定等の無線業務種別を考慮した苦情統計の分類など、我が国からの提案が反映されている。

ウ 設置場所測定に関する共通エミッション規格

2004 年 (平成 16 年) 上海会議での結論に基づき、大型ディスプレイなど、試験サイトに入らない機器からの妨害波を設置場所で測定する方法の検討を行っている。これまでに必要な課題の抽出・整理を行い、CD 文書を作成している。検討結果は技術文書となる予定である。本件についてはスケジュールの遅延により期限を平成 21 年 1 月に再設定されている。

(2) 組織運営上の課題等

H 小委員会は、すべての小委員会に関連する横断的、総合的な課題を扱うため、関連する国内各小委員会と密接な連携をとり、適切に対応する必要がある。

6 I 小委員会

(1) 現在審議中又は今後審議が行われる予定の主な勧告案について

ア 音声及びテレビジョン放送受信機ならびに関連機器の無線妨害特性の許容値及び測定法 (CISPR13) 第 4.2 版の改訂

CISPR13 第 4.2 版は、デジタル音声・TV 放送受信機の妨害波許容値及び測定法を含めて平成 18 年 3 月に発行され、現在平成 21 年までのメンテナンス期間に入っている。このため現在、将来の改訂に向けた APD や実効値-平均値検波器を用いた測定法の採用、測定の不確かさの導入に関する議論が進められている。

イ 音声及びテレビジョン放送受信機ならびに関連機器のイミュニティの許容値及び測定法（CISPR20）第6版の改訂

CISPR20 第6版は、同5版にデジタル音声・TV放送受信機のイミュニティ限度値と試験法、画像品質の客観評価法を追加して平成18年11月に発行され、現在平成22年までのメンテナンス期間に入っている。このため現在、将来の改訂に向けた新たな課題の抽出・整理が進められている。

ウ 情報技術装置からの妨害波許容値と測定法（CISPR22）第5.2版の改訂

(ア) 通信ポートの伝導妨害波の Non-Invasive（非襲侵）測定法

本件は、通信ポートの伝導妨害波を容量性電圧プローブと電流プローブを同時に用いて測定し、新たに提案した皮相電力許容値に対する適合確認を行う測定法である。CDVが承認され FDIS ステージへ進むこととなったが、CDV投票で、WGで更に検討すべき課題が指摘されたこと及び現在 CISPR22 第5.2版がメンテナンス期間中であるため、FDIS化は他のメンテナンス項目と併せて今後検討される予定である。

(イ) 電源線を用いる広帯域通信システムの妨害波許容値と測定法

本件は電源線搬送通信（PLC）機器の妨害波許容値と測定法を検討する課題である。CISPR/I 上海会議（平成16年）において、それまでWGのタスクフォースで検討してきたプロジェクトはステージゼロとなり、改めて CISPR/I 直属のプロジェクト（PT-PLT）が設立され、平成17年6月の第1回 PT-PLT（プエルトリコ）以来ハイペースで規格草案作成に向けた検討が進められてきている。平成19年4月にシンガポールで開催された PT-PLT で、これまでの検討結果を踏まえてインドア PLC とアウトドア PLC を対象とした2種類の CD 案を作成することとなり、これらの CD 案を平成19年6月の PT-PLT ジュネーブ会議で審議した後、平成19年9月の CISPR/I シドニー会議において CD 化の是非が議論される運びとなっている。

エ 情報技術装置のイミュニティ限度値と測定法（CISPR24）初版の改訂

CISPR24 は平成9年9月に初版が発行され、その後平成13年7月に修正1（通信端末装置（TTE）の試験条件と性能判定基準の緩和）、平成14年10月に修正2（ITE に特有なイミュニティ試験配置）が発行されたが、その後の改訂は行われず現在に至っている。この度初版発行以降の運用経験等を基に改訂すべき

項目の抽出・整理が進められ、DSL の試験法とスピーカ受聴の性能判定方法の追加、サージ試験法の修正等についてメンテナンスサイクルレポート（MCR）が報告された。現在、同 MCR の報告を受けて本規格の改訂に向けた CD 案の作成が進められている。

オ マルチメディア機器からの妨害波許容値と測定法

現在 SC-I の WG2 において、マルチメディア機器の妨害波許容値および測定法（CISPR32）の CD 案作成が進められている。平成 18 年に発行された最初の CD に対し各国より約 900 件ものコメントが提出され、規格案策定に向けた今後の活動への影響が懸念されたが、関係者の熱心な討議の結果、対立意見の方向性についても概ね合意が得られ、2nd CD を準備して各国の意見照会にかけられたところである。平成 19 年 8 月に予定されている WG で 2nd CD に対する各国コメントを審議し、その結果を踏まえて平成 19 年 9 月の CISPR/I シドニー会議で CDV 化の是非が議論される予定である。

カ マルチメディア機器のイミュニティ限度値と測定法

現在 SC-I の WG4 において、マルチメディア機器のイミュニティ限度値および試験法（CISPR35）の CD 案作成が進められている。平成 19 年 1 月に開催された WG までの審議結果に基づき平成 19 年 4 月に CD が発行され、現在各国国内委員会の意見照会にかけている。平成 19 年 8 月に予定されている WG で本 CD に対する各国コメントを審議し、その結果を踏まえて平成 19 年 9 月の CISPR/I シドニー会議で再度 CD 文書を発行するか、CDV 文書を作成し投票にかけるか否かが議論される予定である。

（2）組織運営上の課題等

特になし。

CISPR 総会への対処

CISPR では、無線障害を低減するために、様々な機器・設備が発生する無線周波妨害波について、その許容値と測定法に関する国際勧告を策定している。

CISPR の組織体制及び国際勧告は、製品ごとに区分されており、技術の進展に伴う新たな製品の出現等に伴って、適宜、改組が行われている。例えば、パソコンとテレビ受像機の一体化に伴って、マルチメディア機器の妨害波を担当する I 小委員会 (SC-I) が平成 13 年 CISPR 総会で誕生した。また同時に、B 小委員会 (SC-B) も改組されて、大電力を使用する工業用・科学用及び医療用高周波利用設備と電力設備の妨害波を担当することになった。

CISPR の中で B 及び I 小委員会は極めて重要であるが、我が国は各国の賛同を得てこれらの小委員会の幹事国に選ばれており、これまで CISPR 活動に大いに貢献してきた。今後とも我が国は、CISPR が時代に対応したものとなるよう従来以上に貢献していくこととする。

平成 19 年の CISPR 総会は、9 月 21 日にオーストラリア連邦・シドニー市において開催されるが、未だ議事次第が到着していないため、現在までに予想される主な議題について、我が国の対応を以下に記す。

1 基本方針

- (1) 本総会の審議に際しては、無線通信に対する各製品の妨害波の影響を総合的に勘案し、また我が国の利益と国際協調を考慮して、大局的に対処することとする。
- (2) 主な事項については、基本的に 2. に示す対処方針に従うこととするが、審議の状況に応じて、代表団長の指示に従い適宜対処する。

なお、予測しない重要な問題が提起された場合には、各国の動向等関連情報とともに意見を付して請訓することとする。

2 各議題への対処方針

(1) 議長および委員長の指名

CISPR 役員の任期は6年（新任）および3年（再任）である。任期の関係から、今回、議長、副議長、さらにA、B、H小委員会の委員長の選任、D、I小委員会の委員長については再任の手続きが行われる。

すべての役員の候補者は1名であり、我が国はこれらの候補者を支持する。

なお、B小委員会及びI小委員会については、日本が幹事国を務めるため、委員長として、Dr. Sisolefsky氏(独、Federal Network Agency)及びMr. Wright氏(英、British telecom)を推挙し、各国の支持を求めることとする。

(2) CISPR 構成員について

現在、CISPRには、42か国が参加しており、この他、国際機関として、CIGRE（国際大電力システム会議）、EBU（欧州放送連合）、ETSI（欧州電気通信標準化機構）、IARU（国際アマチュア無線連合）、UIC（国際鉄道連合）、UIE（国際電熱連合）、UITP（国際公共交通連合）、EURELECTRIC（欧州電気事業者連盟）が正規の構成員となっている。その他、IEC/TC 69（電気自動車）、ISO/TC 22（自動車）、CEPT（欧州郵便電気通信主管庁会議）、ICAO（国際民間航空機関）、ITU（国際電気通信連合）との連携を図っている。

しかしながら、近年、幾つかの国際機関との連携が薄れているので、今総会において、構成員の見直しが行われる見込みである。

この件については、我が国としては、積極的な意見を述べることはしない。

(3) 2008年(平成20年)CISPR 会議の開催について

CISPR 幹事国（英国）から、2008年(平成20年)CISPR 会議を日本で開催することが要請された。開催日時、場所等については、平成20年10月20日～29日に大阪ワールドトレードセンターにおいて開催する方向で、本委員会は、その事務局である総務省総合通信基盤局電波部電波環境課とともに準備を行っている。今回の総会において、これらの状況について各国に紹介し、参加要請を行う。

参加者は外国から150名、国内から150名程度である。

なお、今後、平成21年にフランス、平成22年にシアトルで開催の予定である。

3 小委員会への対処方針

別紙2に示す最近の審議状況、審議結果を受けた各分野の CISPR 規格の改定について検討が予定されるが、基本方針どおり、我が国の利益と国際協調を考慮して、大局的に対処することとする。